

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小田垣 邦道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 小池 正明

TEL 03-3345-3411

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	288,337	△15.0	11,608	△51.6	9,886	△59.6	△5,625	—
20年3月期	339,320	2.6	24,008	8.6	24,456	4.6	11,201	△12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△76.05	—	△4.8	5.0	4.0
20年3月期	151.44	—	8.9	11.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	183,751	126,937	59.6	1,481.22
20年3月期	213,502	148,182	59.5	1,716.16

(参考) 自己資本 21年3月期 109,556百万円 20年3月期 126,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,858	△16,814	54	31,856
20年3月期	33,733	△23,038	△6,118	34,368

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,662	23.8	2.1
21年3月期	—	18.00	—	10.00	28.00	2,070	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	112,900	△30.1	△2,400	—	△2,300	—	△5,400	—	△73.01
通期	240,000	△16.8	200	△98.3	300	△97.0	△6,200	—	△83.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ケーヒンミシガンマニュファクチャリ) 除外 1社 (社名
ング・エルエルシー)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 73,985,246株 20年3月期 73,985,246株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 21,613株 20年3月期 20,174株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	151,656	△16.2	△2,430	—	3,784	△46.3	△4,616	—
20年3月期	180,902	△1.9	4,286	△19.2	7,053	△17.3	3,363	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△62.42	—
20年3月期	45.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	109,739	79,603	72.5	1,076.25
20年3月期	128,379	87,465	68.1	1,182.52

(参考) 自己資本 21年3月期 79,603百万円 20年3月期 87,465百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、原油・原材料価格の高騰に始まり、米国発の金融危機以降、实体经济の悪化に伴い世界経済は大きく後退しました。

国内においては、急激な円高や輸出の減少により企業収益が大幅に減少するなど景気は急速に悪化しました。

海外においては、欧米では個人消費が冷え込み景気は後退局面に入りました。一方、中国をはじめ堅調に推移していたアジアでも、後半にかけて輸出が減少するなど景気の拡大は鈍化しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第10次中期経営計画の初年度をスタートし、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指して、事業の展開を図ってまいりました。

製品面では、環境や安全に配慮した新製品を次のとおり開発し、納入しました。

二輪車・汎用製品においては、電子燃料噴射システム製品を当社として初めてBMW社へ納入したほか、新たに開発したモトクロス用の電子燃料噴射システムが「ホンダ CRF450R」などに搭載されました。また、次期排出ガス規制およびエタノール混合燃料に適合した電子燃料噴射システム製品を開発し、タイで発売された「ホンダ CZ-i 110」向けなどに納入したほか、環境に優しいバイオエタノールとガソリンをフレキシブルに混ぜ合わせて使うことができるフレックス・フューエル技術を搭載した「ホンダCG150 TITAN MIX」向けに燃料噴射システムを開発し、納入しました。

四輪車製品においては、新たに開発した燃料電池車用の水素制御製品と電子制御製品が「ホンダ FCXクラリティ」に搭載されました。

また、「ホンダ レジェンド」に搭載された衝突時に歩行者の頭部衝撃を低減する「ポップアップフードシステム」の電子制御製品を開発し、納入しました。ハイブリッド車用製品の開発にも注力し、「ホンダ インサイト」用のモーターやバッテリーを制御する電子制御製品を開発し、納入しました。

生産面では、二輪車市場が拡大しているアジア地域などにおいて、生産能力の増強を行いました。

タイでは、「ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド」で二輪車用キャブレターや電子燃料噴射システム用部品の増産を目的に、第二工場を昨年12月に建設しました。インドネシアでは、「ピーティーケーヒンインドネシア」で二輪車用キャブレターの増産を目的に昨年9月に建屋を増築し、生産能力の拡大を行いました。またブラジルでは、「ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ」で二輪車用電子燃料噴射システム製品の生産を開始するなど生産能力の拡大を行いました。

一方、市場が急速に縮小した国内および北米においては、在庫の早期適正化を目的とした生産調整を行いました。さらに北米では事業再構築を行うなど生産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,883億3千7百万円と前期に比べ509億8千3百万円の減収となりました。利益においては、コストダウンや内作合理化効果等があったものの、販売減に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は116億8百万円と前期に比べ123億9千9百万円の減益、経常利益は98億8千6百万円と前期に比べ145億6千9百万円の減益となりました。

また、製品保証引当金の繰入、北米の事業構造改善費用および個別の繰延税金資産の取崩しによる影響などにより、前期に比べ168億2千6百万円減益の56億2千5百万円の当期純損失となりました。

(所在地別セグメント)

【日本】

四輪車製品では「ホンダ フリード」や「ホンダ フィット」用製品の販売拡大に加え、新機種「ホンダ インサイト」用製品の販売増加があったものの、北米への生産移管による販売減少に加え昨年末からの世界経済の後退による二輪車製品の販売や輸出の減少により、売上高は1,527億2千9百万円と前期に比べ293億6千4百万円の減収となりました。

【米州】

日本からの生産移管による四輪車製品の販売増加があったものの、北米市場の縮小と小型車へのシフトに加え、為替換算上の影響が大きかった事により、売上高は832億2百万円と前期に比べ250億2千4百万円の減収となりました。

【アジア】

円高による為替影響はありましたが、二輪車製品はタイとインドネシアでの販売増加、四輪車製品はタイと中国での販売増加により、売上高は923億3千5百万円と前期に比べ8億8千3百万円の増収となりました。

【欧州】

主に新規連結による売上増があったものの、欧州市場が不振であったことに加え為替換算上の影響もあり、売上高は77億6千4百万円と前期に比べ30億9千7百万円の減収となりました。

②次期の見通し

所在地別の売上見通しとしましては、

(日 本) 二輪車、四輪車製品の国内販売減少に加え、先進国向けの輸出減少により減収

(米 州) 四輪車製品の販売減少や為替換算上の影響により減収

(アジア) 四輪車製品の販売増加はあるものの、為替換算上の影響により減収

(欧 州) 四輪車製品の販売減少と為替換算上の影響により減収

利益については、生産効率の向上や経費削減などは継続していきますが、販売減少の影響や為替影響により大幅な減益となる見込みです。

以上により、次期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	前期比
売上高	2,400億円	△16.8%
営業利益	2億円	△98.3%
経常利益	3億円	△97.0%
当期純利益	△62億円	—

なお、為替レートは通期平均で1米ドル＝95円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、1,837億5千1百万円となり、前期末に比べ、297億5千1百万円減少しました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は962億5百万円と、前期末に比べ、196億2千8百万円減少しました。これは主に販売減に伴う売掛金の減少によるものです。

(固定資産)

固定資産は875億4千5百万円と、前期末に比べ、101億2千2百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は512億6千万円と、前期末に比べ、73億7千1百万円減少しました。これは短期借入金及び製品保証引当金などの増加はあるものの、生産減に伴う買掛金の減少などによるものです。

(固定負債)

固定負債は55億5千2百万円と、前期末に比べ、11億3千4百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産は1,269億3千7百万円と、前期末に比べ、212億4千5百万円減少しました。これは主に当期純損失の計上及び為替影響による評価・換算差額等の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、318億5千6百万円となり、前期末に比べ25億1千2百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、178億5千8百万円であり、前期に比べ158億7千5百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費171億9千6百万円、売上債権の減少による資金の増加110億5千1百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少31億1百万円、仕入債務の減少による資金の減少98億7千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、168億1千4百万円であり、前期に比べ62億2千3百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出183億4千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5千4百万円であり、前期に比べ61億7千3百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、借入金の増加によるものです。

■参考(キャッシュ・フロー指標)

	前々期	前期	当期
自己資本比率(%)	58.6	59.5	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	93.9	49.9	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.5	7.5	37.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.1	174.7	50.7

●自己資本比率:自己資本/総資産

●時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

●キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

●インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

平成21年3月期における年間配当金は、平成20年12月8日に中間配当として前年同期と同様1株当たり18円を実施いたしました。期末配当は極めて厳しい経営環境下にあることを受け1株あたり8円減配の10円とし、中間配当を含めた年間配当としては、1株当たり8円減配の28円とさせていただきます。

また、平成22年3月期の年間配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明なことから、今後の状況を見極めたうえで、お知らせいたします。

2. 企業集団の状況

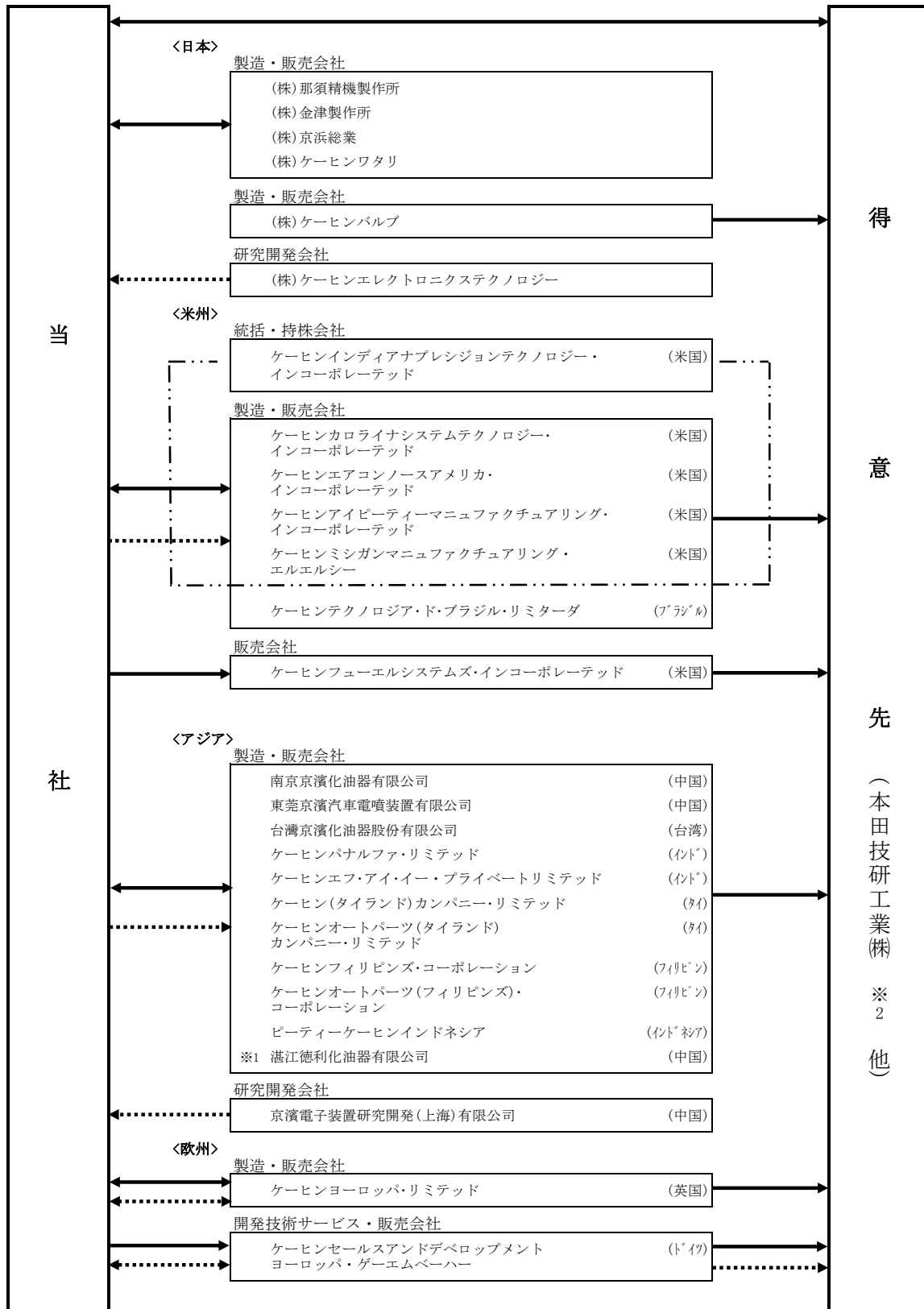
当社グループは、当社、子会社26社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名
二輪・汎用事業	日本	当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)京浜総業 (株)ケーヒンバルブ
	米州	ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ
	アジア	南京京濱化油器有限公司 台湾京濱化油器股份有限公司 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ピーティーケーヒンインドネシア ※1 湛江德利化油器有限公司
	欧州	ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー
四輪事業	日本	当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)ケーヒンワタリ (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー
	アジア	南京京濱化油器有限公司 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ケーヒンパナルファ・リミテッド ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション ピーティーケーヒンインドネシア
	欧州	ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー

- (注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
 2. 上記の各社の区分は次のとおりです。
 無印 連結子会社
 ※1 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 無印 連結子会社
- ※1 持分法非適用関連会社
- ※2 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが活き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念をベースに平成15年4月に新たに設定した、「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。」という社是を実践し、企業価値のさらなる向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

世界経済は、先進国での企業収益の悪化や消費の冷え込みなどにより低迷が続くと思われれます。自動車業界においても、景気の悪化を背景にした厳しい市場状況が続いていくものと予想されます。

このような中で、当社グループは、まず当面の事業環境の激変に対応するため、投資の抑制、市場の変化に応じた生産調整の実施、生産体制の見直し、ならびに全社的な経費節減などにより収益の改善に努めてまいります。さらに将来を見据え、より事業効率を高めることを目指し、国内事業所の再編を行ってまいります。また、当社製品を原因とするリコールの発生など重大な品質問題を発生させてしまったことを真摯に受け止め、「未然防止力」「再発防止力」の向上にさらに注力し、品質力の向上に努めてまいります。

今後はますます環境・安全に配慮した製品が求められ、グローバル競争が進むと考えられる中、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、昨年スタートした第10次中期経営計画の4つの主要施策である「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違いの品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

第10次中期経営計画では、連結経常利益率8%以上を目指しておりますが、昨今の事業環境や為替状況を勘案すると、当中期計画で達成することは、非常に厳しい状況です。しかしながら、今後も企業体質の強化を図り、高い目標に向けて事業展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,055	24,898
受取手形及び売掛金	44,260	28,927
有価証券	9,632	9,000
たな卸資産	26,736	—
商品及び製品	—	6,043
仕掛品	—	3,669
原材料及び貯蔵品	—	16,288
繰延税金資産	3,843	1,958
その他	5,305	5,421
流動資産合計	115,834	96,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,610	19,863
機械装置及び運搬具(純額)	37,673	35,666
工具、器具及び備品(純額)	6,860	6,314
土地	7,472	7,833
建設仮勘定	9,440	4,606
有形固定資産合計	81,056	74,284
無形固定資産		
投資その他の資産	3,103	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	8,452	4,965
長期貸付金	279	439
繰延税金資産	1,559	2,252
その他	3,247	2,944
貸倒引当金	△ 31	△ 24
投資その他の資産合計	13,507	10,577
固定資産合計	97,668	87,545
資産合計	213,502	183,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,383	21,536
短期借入金	2,467	6,392
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払費用	10,602	8,863
未払法人税等	1,596	1,381
製品保証引当金	2,715	7,214
役員賞与引当金	105	37
繰延税金負債	0	—
その他	5,738	5,813
流動負債合計	58,632	51,260
固定負債		
長期借入金	33	217
繰延税金負債	1,304	489
退職給付引当金	2,811	3,057
役員退職慰労引当金	489	358
その他	2,048	1,430
固定負債合計	6,687	5,552
負債合計	65,319	56,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	112,810	104,407
自己株式	△ 29	△ 30
株主資本合計	127,654	119,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,228	1,639
為替換算調整勘定	△ 2,947	△ 11,332
評価・換算差額等合計	△ 718	△ 9,693
少数株主持分	21,247	17,381
純資産合計	148,182	126,937
負債純資産合計	213,502	183,751

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	339,320	288,337
売上原価	289,337	250,923
売上総利益	49,983	37,413
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,263	2,982
製品保証引当金繰入額	476	69
給料	4,862	4,833
退職給付費用	156	181
役員退職慰労引当金繰入額	126	102
役員賞与引当金繰入額	105	37
その他	16,985	17,596
販売費及び一般管理費合計	25,974	25,804
営業利益	24,008	11,608
営業外収益		
受取利息	923	889
受取配当金	137	160
その他	1,235	735
営業外収益合計	2,295	1,785
営業外費用		
支払利息	193	353
為替差損	823	2,845
固定資産廃棄損	269	197
たな卸資産廃棄損	90	—
たな卸資産評価損	181	—
その他	289	110
営業外費用合計	1,847	3,507
経常利益	24,456	9,886
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	553
特別利益合計	—	553
特別損失		
減損損失	36	849
製品保証引当金繰入額	3,638	5,941
投資有価証券評価損	—	43
事業構造改善費用	—	1,808
特別損失合計	3,675	8,642
税金等調整前当期純利益	20,781	1,798
法人税、住民税及び事業税	7,272	4,626
法人税等調整額	△ 1,177	826
法人税等合計	6,094	5,453
少数株主利益	3,485	1,970
当期純利益又は純損失(△)	11,201	△ 5,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
前期末残高	104,198	112,810
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	—	97
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,588	△ 2,662
当期純利益又は純損失(△)	11,201	△ 5,625
連結子会社の増加に伴う減少	—	△ 213
当期変動額合計	8,612	△ 8,501
当期末残高	112,810	104,407
自己株式		
前期末残高	△ 26	△ 29
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 1
当期変動額合計	△ 2	△ 1
当期末残高	△ 29	△ 30
株主資本合計		
前期末残高	119,044	127,654
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	—	97
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,588	△ 2,662
当期純利益又は純損失(△)	11,201	△ 5,625
連結子会社の増加に伴う減少	—	△ 213
自己株式の取得	△ 2	△ 1
当期変動額合計	8,609	△ 8,502
当期末残高	127,654	119,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,448	2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,220	△ 589
当期変動額合計	△ 1,220	△ 589
当期末残高	2,228	1,639
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,028	△ 2,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,976	△ 8,385
当期変動額合計	△ 3,976	△ 8,385
当期末残高	△ 2,947	△ 11,332

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,477	△ 718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,196	△ 8,974
当期変動額合計	△ 5,196	△ 8,974
当期末残高	△ 718	△ 9,693
少数株主持分		
前期末残高	19,931	21,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,315	△ 3,865
当期変動額合計	1,315	△ 3,865
当期末残高	21,247	17,381
純資産合計		
前期末残高	143,454	148,182
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加	—	97
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,588	△ 2,662
当期純利益又は純損失(△)	11,201	△ 5,625
連結子会社の増加に伴う減少	—	△ 213
自己株式の取得	△ 2	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,880	△ 12,840
当期変動額合計	4,728	△ 21,342
当期末残高	148,182	126,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,781	1,798
減価償却費	16,344	17,196
減損損失	36	849
投資有価証券評価損益(△は益)	—	43
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	269	197
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,723	4,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 148	292
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 92	211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	82	△ 131
受取利息及び受取配当金	△ 1,060	△ 1,049
支払利息	193	353
売上債権の増減額(△は増加)	1,092	11,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 181	△ 3,101
仕入債務の増減額(△は減少)	62	△ 9,870
その他	877	△ 464
小計	39,980	21,919
利息及び配当金の受取額	1,060	1,030
利息の支払額	△ 193	△ 352
法人税等の支払額	△ 7,114	△ 4,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,733	17,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,774	△ 18,346
有形及び無形固定資産の売却による収入	628	753
投資有価証券の取得による支出	△ 3,358	△ 419
投資有価証券の売却による収入	1,187	2,044
長期貸付けによる支出	△ 63	△ 756
長期貸付金の回収による収入	787	607
その他	553	△ 698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,038	△ 16,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 970	4,925
長期借入れによる収入	—	221
長期借入金の返済による支出	△ 588	△ 91
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1
配当金の支払額	△ 2,588	△ 2,662
少数株主への配当金の支払額	△ 1,968	△ 2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,118	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,332	△ 3,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,244	△ 2,633
現金及び現金同等物の期首残高	31,124	34,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の当期末残高	34,368	31,856

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

ケーヒンコロイナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司

なお、ケーヒンシガンマニュファクチャリング・エルエルシー及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 無

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

(関連会社)

湛江德利化油器有限公司

持分法を適用しない理由

上記持分法を適用しない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社のうち、㈱金津製作所、㈱京浜総業、㈱ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノロジー・ブラジル・リミターダ、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ635百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分)及び、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

ロ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要な取引通貨に対する外貨建債権の為替変動リスクについては、原則60%以上ヘッジをする方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

① 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「リース取引に関する会計基準」

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

連結財務諸表提出会社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,693百万円、5,304百万円、13,739百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,735 百万円
2. 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被 保 証 者 従業員
保 証 金 額 213 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 減損損失

当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	機械装置他	神奈川県他	7百万円
遊休設備	機械装置他	インディアナ州(米国)	482百万円
遊休設備	機械装置他	ノースカロライナ州(米国)	296百万円
遊休設備	機械装置他	広東省(中国)	63百万円

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に849百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	20	1	—	21
合計	20	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,331	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	24,898 百万円
有価証券勘定のうち短期投資	9,000 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,041 百万円
現金及び現金同等物	31,856 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

注記すべき該当事項はありません。

（有価証券関係）

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	486	3,259	2,773
	(2) その他	989	998	9
	小 計	1,475	4,258	2,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	288	271	△ 17
	(2) その他	416	404	△ 11
	小 計	704	675	△ 29
合計		2,180	4,934	2,753

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式	9,000 31

（開示の省略）

デリバティブ取引関係の注記情報については、決算短信における重要性が高くないと考えており、開示を省略しております。

退職給付関係、税効果会計関係の注記情報については、現時点で開示項目の詳細が未確定でありますので、開示を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- (1) 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 自動車部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,204	82,675	85,094	7,361	288,337	—	288,337
(2) セグメント間の内部売上高	39,524	526	7,241	402	47,695	(47,695)	—
計	152,729	83,202	92,335	7,764	336,032	(47,695)	288,337
営業費用	153,719	81,522	81,153	7,108	323,504	(46,776)	276,728
営業利益又は営業損失(△)	△ 990	1,680	11,181	655	12,527	(918)	11,608
II. 資産	111,143	49,331	64,985	2,390	227,851	(44,100)	183,751

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する国又は地域
 米州……米国、ブラジル
 アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド
 欧州……英国、ドイツ

2. 会計方針の変更

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の「日本」の営業利益は635百万円減少しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,095百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	82,717	84,694	12,493	0	179,906
連結売上高					288,337
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.7%	29.4%	4.3%	0.0%	62.4%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- 米州……米国、カナダ、ブラジル
 アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド
 欧州……ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ
 その他の地域…南アフリカ

（ 関連当事者情報 ）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッドが開示対象に追加されております。

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.85	当社製品 の販売 役員の兼任	燃料噴射 システム等 の製品の販売	91,897	売掛金	8,004
							原材料、 部品の受給	16,906	買掛金	1,228

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブアメ リカマニュファク チャリング・ インコーポレー テッド	米国 オハイオ州	578	原動機及び 輸送用機械 等の製造	—	当社グループ 製品の販売	燃料供給系 部品及び製 品等の販売	41,862	売掛金	2,114
							原材料、 部品の受給	7,962	買掛金	424

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,481 円 22 銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 76 円 05 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額	126,937	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,381	百万円
(うち少数株主持分)	(17,381)	百万円
普通株式に係る純資産額	109,556	百万円
普通株式の発行済株式数	73,985	千株
普通株式の自己株式数	21	千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	73,963	千株
2. 1株当たり当期純損失金額(△)	(平成21年3月31日)	
当期純損失(△)	△ 5,625	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△ 5,625	百万円
期中平均株式数	73,964	千株

(重要な後発事象)

平成21年4月28日開催の取締役会において、事業効率向上のための事業所再編について次のとおり決議いたしました。

1. その旨及び目的

昨年後半からの世界経済の減速による市場環境の悪化に対し、当社は生産効率の向上や全社的な経費削減などに取り組んでおります。今回、さらなる事業効率の向上を目的として国内事業所の再編を行うことといたしました。

2. 実施時期

川崎工場： 平成21年8月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、生産機能を停止予定
平成22年9月までに開発部門を栃木県高根沢町へ移管し、工場を閉鎖予定
岩手工場： 平成22年1月までに生産部門を宮城県角田市へ移管し、工場を閉鎖予定

3. 業績に与える影響

当社の業績に与える影響については、現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	4,319
受取手形	453	190
売掛金	34,474	20,487
有価証券	9,000	9,000
製品	2,658	—
商品及び製品	—	1,675
仕掛品	2,801	1,873
原材料	1,185	—
貯蔵品	209	—
原材料及び貯蔵品	—	1,809
前渡金	1,305	514
前払費用	174	244
繰延税金資産	2,650	—
未収入金	2,559	4,271
短期貸付金	742	538
その他	66	64
流動資産合計	61,668	44,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,793	7,239
構築物（純額）	468	575
機械及び装置（純額）	16,971	14,727
車輛運搬具（純額）	69	62
工具、器具及び備品（純額）	2,749	2,391
土地	5,442	6,361
建設仮勘定	1,233	1,226
有形固定資産合計	33,728	32,584
無形固定資産		
特許権	509	531
ソフトウェア	1,546	1,408
施設利用権	3	—
ソフトウェア仮勘定	214	—
その他	25	194
無形固定資産合計	2,298	2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599	1,340
関係会社株式	16,888	16,149
関係会社出資金	9,363	9,947
従業員に対する長期貸付金	468	411
関係会社長期貸付金	34	11
長期前払費用	91	84
前払年金費用	1,513	1,308
その他	755	799
貸倒引当金	△ 31	△ 23
投資その他の資産合計	30,684	30,029
固定資産合計	66,711	64,748
資産合計	128,379	109,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,252	1,450
買掛金	20,970	11,876
未払金	3,170	1,960
未払費用	7,419	4,666
未払法人税等	150	170
前受金	42	15
預り金	143	125
製品保証引当金	2,364	5,728
役員賞与引当金	105	37
設備関係支払手形	273	151
その他	15	13
流動負債合計	36,906	26,196
固定負債		
繰延税金負債	1,158	1,292
退職給付引当金	2,375	2,306
役員退職慰労引当金	473	341
預り保証金	0	0
固定負債合計	4,007	3,940
負債合計	40,914	30,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,700	9,030
特別償却積立金	427	250
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	52,200	55,200
繰越利益剰余金	9,154	△ 2,277
利益剰余金合計	70,391	63,112
自己株式	△ 29	△ 30
株主資本合計	85,235	77,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,229	1,648
評価・換算差額等合計	2,229	1,648
純資産合計	87,465	79,603
負債純資産合計	128,379	109,739

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	180,902	151,656
売上原価	164,452	142,925
売上総利益	16,449	8,731
販売費及び一般管理費	12,163	11,161
営業利益又は営業損失(△)	4,286	△ 2,430
営業外収益		
受取利息	39	43
有価証券利息	31	41
受取配当金	3,837	6,652
その他	254	134
営業外収益合計	4,162	6,871
営業外費用		
為替差損	846	513
固定資産廃棄損	143	122
棚卸資産廃棄損	75	—
棚卸資産評価損	121	—
その他	207	21
営業外費用合計	1,394	656
経常利益	7,053	3,784
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	553
特別利益合計	—	553
特別損失		
減損損失	36	7
製品保証引当金繰入額	3,638	4,733
投資有価証券評価損	—	43
特別損失合計	3,675	4,783
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	3,378	△ 445
法人税、住民税及び事業税	425	1,013
法人税等調整額	△ 409	3,158
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△ 4,616

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金	6,932	6,932
前期末残高		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
資本剰余金合計		
前期末残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	899	899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	6,370	7,700
当期変動額		
配当準備積立金の積立	1,330	1,330
当期変動額合計	1,330	1,330
当期末残高	7,700	9,030
特別償却積立金		
前期末残高	661	427
当期変動額		
特別償却積立金の積立	60	6
特別償却積立金の取崩	△ 294	△ 183
当期変動額合計	△ 233	△ 177
当期末残高	427	250
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	44,400	52,200
当期変動額		
別途積立金の積立	7,800	3,000
当期変動額合計	7,800	3,000
当期末残高	52,200	55,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,276	9,154
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,588	△ 2,662
配当準備積立金の積立	△ 1,330	△ 1,330
特別償却積立金の積立	△ 60	△ 6
特別償却積立金の取崩	294	183
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△ 7,800	△ 3,000
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△ 4,616
当期変動額合計	△ 8,121	△ 11,431
当期末残高	9,154	△ 2,277

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	69,617	70,391
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,588	△ 2,662
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△ 4,616
当期変動額合計	774	△ 7,279
当期末残高	70,391	63,112
自己株式		
前期末残高	△ 26	△ 29
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 1
当期変動額合計	△ 2	△ 1
当期末残高	△ 29	△ 30
株主資本合計		
前期末残高	84,463	85,235
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,588	△ 2,662
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△ 4,616
自己株式の取得	△ 2	△ 1
当期変動額合計	771	△ 7,281
当期末残高	85,235	77,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,448	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,218	△ 581
当期変動額合計	△ 1,218	△ 581
当期末残高	2,229	1,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,448	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,218	△ 581
当期変動額合計	△ 1,218	△ 581
当期末残高	2,229	1,648
純資産合計		
前期末残高	87,912	87,465
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,588	△ 2,662
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△ 4,616
自己株式の取得	△ 2	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,218	△ 581
当期変動額合計	△ 447	△ 7,862
当期末残高	87,465	79,603

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

	2007年度 実績	2008年度 実績			2009年度 見通し		
		増減	増減率	増減	増減率		
売上高 (億円)	3,393.2	2,883.4	△ 509.8	△15.0%	2,400.0	△ 483.4	△16.8%
営業利益 (億円)	240.1	116.1	△ 124.0	△51.6%	2.0	△ 114.1	△98.3%
<利益率>	7.1%	4.0%			0.1%		
経常利益 (億円)	244.6	98.9	△ 145.7	△59.6%	3.0	△ 95.9	△97.0%
<利益率>	7.2%	3.4%			0.1%		
当期純利益(△純損失) (億円)	112.0	△ 56.3	△ 168.3	△150.3%	△ 62.0	△ 5.7	—
<利益率>	3.3%	△2.0%			△2.6%		
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	151.44	△ 76.05	△ 227.49	△150.2%	△ 83.82	△ 7.77	—
今決算の特徴		製品保証引当金の繰入や北米の事業再構築に伴う特別損失により、8期ぶりの最終赤字となる。			営業利益と経常利益は黒字を確保するものの、単独の大幅赤字により最終赤字となる見通し。		
営業利益増減要因 (億円)	19.0	△ 124.0			△ 114.1		
売上変動・構成差	△ 30.5	△ 80.0			△ 128.2		
合理化	70.5	53.5			△ 1.3		
原材料コスト	△ 8.5	3.2			△ 1.3		
研究開発費	13.1	8.8			△ 8.2		
減価償却費、労務費	△ 26.9	△ 33.8			33.0		
新機種立上げ・事業拡大、その他	△ 8.2	△ 7.8			33.7		
為替	9.5	△ 67.9			△ 41.8		
営業外損益増減要因 (億円)	△ 8.2	△ 21.7			18.2		
為替	△ 9.2	△ 21.7			27.6		
その他	1.0	0.0			△ 9.4		
為替(売上)レート (円)							
1米ドル	113.80	100.66			95.00		
1タイバツ	3.70	3.12			2.70		
1中国元	15.51	14.85			14.30		
1インドルピー	2.85	2.21			1.95		
所在地別セグメント							
売上高 (億円)	3,393.2	2,883.4	△ 509.8	△15.0%	2,400.0	△ 483.4	△16.8%
日本	1,820.9	1,527.3	△ 293.6	△16.1%	1,231.0	△ 296.3	△19.4%
米州	1,082.3	832.0	△ 250.3	△23.1%	678.0	△ 154.0	△18.5%
アジア	914.5	923.4	8.9	1.0%	835.0	△ 88.4	△9.6%
欧州	108.6	77.6	△ 31.0	△28.5%	56.0	△ 21.6	△27.8%
連結調整	△ 533.1	△ 476.9	56.2	—	△ 400.0	76.9	—
営業利益 (億円)	240.1	116.1	△ 124.0	△51.6%	2.0	△ 114.1	△98.3%
日本	56.9	△ 9.9	△ 66.8	△117.4%	△ 96.0	△ 86.1	—
米州	76.6	16.8	△ 59.8	△78.1%	21.0	4.2	25.0%
アジア	103.1	111.8	8.7	8.4%	82.0	△ 29.8	△26.7%
欧州	9.5	6.6	△ 2.9	△30.5%	0.0	△ 6.6	△100.0%
連結調整	△ 6.0	△ 9.2	△ 3.2	—	△ 5.0	4.2	—
研究開発費 (億円)	149.8	144.0	△ 5.8	△3.9%	152.2	8.2	5.7%
設備投資 (億円)	191.3	179.7	△ 11.6	△6.1%	118.0	△ 61.7	△34.3%
減価償却費 (億円)	163.4	172.0	8.6	5.3%	160.9	△ 11.1	△6.5%
総資産 (億円)	2,135.0	1,837.5	△ 297.5	△13.9%	1,727.2	△ 110.3	△6.0%
現金及び現金同等物	343.7	318.5	△ 25.2	△7.3%	304.5	△ 14.0	△4.4%
純資産 (億円)	1,481.8	1,269.4	△ 212.4	△14.3%	1,210.4	△ 59.0	△4.6%

2008年度
連結決算 参考資料(2)
 連結対象会社(26社)

2009年4月28日

日本(6社)

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業	
	2008年3月	2009年3月	2007年12月	2008年12月	2007年12月	2008年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ	
	2007年12月	2008年12月	2008年3月	2009年3月	2008年3月	2009年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月

米州(7社) 新規:ケーヒンミシガンマニュファクチャリング

	ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー		ケーヒンフューエルシステムズ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアリカ	
	2008年3月	2009年3月	2008年3月	2009年3月	2008年3月	2009年3月	2008年3月	2009年3月
出資比率	74.08%	74.08%	100.00%	100.00%	74.08%※1	74.08%※1	79.26%※2	79.26%※2
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアイビーターマニュファクチャリング		/	ケーヒンミシガンマニュファクチャリング		ケーヒンテクノロジー・ト・ブラジル		
	2008年3月	2009年3月		2009年3月	2008年3月	2009年3月		
出資比率	74.08%※1	74.08%※1		74.08%※1	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月		3月	12月	12月		

アジア(11社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)		台湾京濱化油器	
	2007年12月	2008年12月	2007年12月	2008年12月	2007年12月	2008年12月	2007年12月	2008年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンパナフルア		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)		ケーヒンオートパーツ(タイランド)	
	2008年3月	2009年3月	2008年3月	2009年3月	2007年12月	2008年12月	2007年12月	2008年12月
出資比率	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%	60.00%	60.00%
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)		ピーティケーヒンインドネシア			
	2008年3月	2009年3月	2008年3月	2009年3月	2008年3月	2009年3月		
出資比率	78.10%	78.10%	78.10%※3	78.10%※3	100.00%	100.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月		

欧州(2社) 新規:ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	
	2008年3月	2009年3月	/	2008年12月
出資比率	100.00%	100.00%		
決算月	3月	3月		12月

※1 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジーが100%保有しています。

※2 当社が20%、ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジーが80%保有しています。

※3 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。

(注) ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジーは09年4月1日にケーヒンノースアリカに社名を変更しました。

(注) ケーヒンミシガンマニュファクチャリングとケーヒンセールスアンドデベロップメントは09年3月期第1四半期から連結対象会社となりました。